●バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項 <定性的な開示事項>

1. 自己資本調達手段の概要（第4条第2項第1号）

- イ 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則に基づく連結の範囲に含まれる会社に相違点はありません。

- ロ 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は4社です。

名 称	主要な業務の内容
筑 銀 ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス 株 式 会 社	事 務 受 託 業
ち く ぎ ん コ ン ピ ュ ー タ サ ー ビ ス 株 式 会 社	コ ン ピ ュ ー タ 関 連 業
ウ エ ス タ ン リ ー ス 株 式 会 社	リ ー ス 業
筑 邦 信 用 保 証 株 式 会 社	保 証 業

- ハ 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等は、該当ありません。

- ニ 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は、第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は該当ありません。

- ホ 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社は該当ありません。

- ヘ 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社4社全てにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援等は行っておりません。

2. 自己資本調達手段の概要（第2条第2項第1号、第4条第2項第2号）

当行における自己資本調達手段は、以下のとおりです。

自己資本調達手段（平成19年3月末）

自己資本調達手段	概 要
普通株式（62百万株）	完全議決権株式

非累積的永久優先株式、期限付優先株式、期限付劣後債務等の発行による資本調達はありません。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要（第2条第2項第2号、第4条第2項第3号）

当行では自己資本の充実度に関する評価基準として、次の指標等を採用しております。

・自己資本比率

銀行の健全性を表す重要な指標の一つである自己資本比率は、単体では前期末比0.19ポイント上昇して9.36%、連結では前期末比0.24ポイント上昇して9.83%となり、国内基準の4%を上回っております。上昇の主な要因は、内部留保額の増加等により自己資本額が増加したことです。なお、19年3月末より新しい自己資本比率規制（バーゼルⅡ）が導入されたことに伴い、新たにオペレーショナル・リスクが加えられた一方で、信用リスクについては中小企業等向けおよび個人向け貸出金を中心にリスク・アセットの軽減措置が設けられております。

・Tier I 比率

健全性を見る上で特に重要であると言われているTier I 比率（中核的自己資本比率）は、単体では前期末比0.17ポイント上昇して8.20%、連結では前期末比0.21ポイント上昇して8.67%となりました。

4. 信用リスクに関する事項（第2条第2項第3号、第4条第2項第4号）

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（信用リスクとは）

お取引先の倒産や経営悪化等を原因として、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、銀行が損失を被るリスクを言います。

（信用リスク管理の基本方針）

当行では、「信用リスク管理規程」を制定しリスクの分散を基本とする最適な与信ポートフォリオの構築を目指しております。また、「信用格付」・「自己査定」を通じた信用供与にかかるリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスクの計量化」に取り組んでおります。

（貸倒引当金の計上基準）

予め定めている償却・引当基準に則り、以下のとおりに計上しております。

- ① 破産、特別清算等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先に係る債権及び法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、実質的に経営破綻の状態に陥っている先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を貸倒引当金として計上しております。
- ② 現在は経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額（過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率に基づく額）を貸倒引当金として計上しております。
- ③ ①・②以外の債権については、債務者区分毎に、過去の一定期間における貸倒実績から算出した予想損失率に基づき、貸倒引当金を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社においても、銀行単体と同様の方針、手続きに基づいて引当を行っております。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて

リスク・ウェイトの判定においては、内部管理との整合を考慮し、また、特定の格付機関に偏らず、格付の客観性を高めるためにも複数の格付機関等を利用することが適切との判断に基づき、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクの格付機関3社を使用しております。

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

連結子会社のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称およびエクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称については、連結子会社が保有している有価証券は政策投資関連の株式で、その保有額が92百万円（連結対象会社総資産の約0.6%）であることから、ディスクロージャー誌における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第2条第2項第4号、第4条第2項第5号）

（信用リスク削減手法とは）

当行では、自己資本比率の算出において、金融庁告示第80条の規定に基づく「信用リスク削減手法」として「簡便手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジット・デリバティブが該当します。

（方針および手続き）

エクスポージャーの信用リスクの削減手段として有効に認められる適格金融資産担保については、自行預金、日本国政府または我が国の地方公共団体が発行する円建て債券、上場会社の株式を適格金融資産担保として取り扱っております。

また、保証については我が国の地方公共団体の保証および適格保証人等の要件を充たすものが主体となっており、信用度の評価については、全て政府保証と同様と判定しております。

貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保（総合口座を含む）登録のない定期預金を対象としております。

（信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中）

同一業種へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

連結子会社の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要について、連結子会社が保有している有価証券は政策投資関連の株式で、その保有額が92百万円（連結対象会社総資産の約0.6%）であることから、ディスクロージャー誌における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

「簡便手法」とは、取引相手のリスク・ウェイトを担保されている部分について担保資産のリスク・ウェイト等に置き換える手法をいいます。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第2条第2項第5号、第4条第2項第6号）

当行の派生商品取引にかかる取引相手の信用リスクに関しては、オンバランス取引と合算しオン・オフ一体で管理しております。派生商品取引については、証券国際部で日々のポジション管理を行い、必要に応じて担当役員等へ報告しております。

なお、当行では派生商品取引に係る保全や引当の算定は行っておりません。

連結子会社の派生商品取引の取引相手のリスクに関するリスク方針及び手続きの概要については、ディスクロージャー誌における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

7. 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項（第2条第2項第6号、第4条第2項第7号）

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（取引の内容）

当行は、投資家として証券化取引に関与しておりますが、オリジネーターおよびサービサーとしての関与はありません。

連結子会社は、平成17年3月期にリース債権を証券化しており、オリジネーターおよびサービサーとして証券化に関与しております。

（取引に対する取組み方針）

当行および連結子会社においては、新規の証券化または再証券化の予定はありません。

なお、投資家として証券化取引への今後の投資予定もありません。

（取引に係るリスクの内容）

当行が投資家として関与し保有する社債については信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

連結子会社が保有する劣後受益権に関連し、信用リスクならびに金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引より発生するものと基本的に変わるものではありません。

また、証券化したリースの債権プールのプリペイメント率及びデフォルト率等の変化により劣後受益権の時価が変動するリスクを有しております。

（取引に係るリスク管理体制）

当行および連結子会社においての証券化取引の取組みに当たっては、リスク管理を重要不可欠の事項としてとらえ、厳格なリスク管理体制の構築に努めております。

ロ 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行および連結子会社では証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には「標準的手法」を使用しております。

また当行および連結子会社は、金融庁告示第19号附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用し、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限としております。

「標準的手法」とは、外部格付機関が付与する格付に応じ、監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク量を算出する手法をいいます。

ハ 証券化取引に関する会計方針

（会計方針）

当行の投資家としての会計上の処理につきましては、金融商品と同様の取り扱いとしております。

連結子会社の証券化取引の会計上処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。

（資産売却の認識）

証券化取引における資産の売却は、証券化取引の委託者である当行が、アレンジャーに優先受益権を売却した時点で認識しております。

ニ 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

当行の証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判断については、格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ、フィッチレーティングスリミテッドの適格格付機関5社を使用しております。

なお、証券化エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

連結子会社の証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称については、連結子会社が保有している有価証券は政策投資関連の株式で、その保有額は92百万円（連結対象会社総資産の約0.6%）であることから、ディスクロージャー誌における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

8. マーケット・リスクに関する事項（第2条第2項第7号、第4条第2項第8号）

当行および連結子会社では、自己資本比率の算出において、マーケット・リスク相当額に係る額を参入していないため、該当ありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項（第2条第2項第8号、第4条第2項第9号）

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員の活動、もしくはシステムが不適切であること又は外生的な事象により、当行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、オペレーショナル・リスクについては、事務リスク、システムリスク、また、その他オペレーショナル・リスクとして法務リスク、人的リスク及び風評リスク等の各リスクを含む幅広いリスクと考え、各リスク管理の規程・マニュアル等を定め、リスクの適切な把握・管理を行うとともに管理手法・管理態勢の整備強化に取り組んでおります。

○事務リスク

事務リスクとは、「役職員が正確な事務処理を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失が発生したり、また、お客さまとのトラブル等に起因して信用低下等が生じるリスク」をいいます。

当行では、事務リスク管理規程等を定め、事務全般に関するリスクを適正・的確に把握することにより適切なリスク管理を実施し、事務の正確性を堅持する態勢を構築しております。

○システムリスク

システムリスクとは、「コンピュータシステムのダウン・誤作動等のシステム不備やシステムの不正使用により損失を被るリスク」をいいます。

当行では、システムリスク管理規程、セキュリティポリシー（情報資産保護の基本方針）等を定め、システムの安全稼働やシステムに関する情報資産の保護・安全な利用に向け、管理態勢の強化に取り組んでおります。

○その他オペレーショナル・リスク

当行では、その他オペレーショナル・リスクには広義のオペレーショナル・リスクとして法務リスク、人的リスクおよび風評リスク等が含まれると考えており、各リスクの管理強化に取り組んでおります。

連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、所管部署との連携を図りながらリスクの適切な管理態勢の強化に努めております。

ロ オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行および連結子会社の自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」を採用しております。

「基礎的手法」とは、1年間の粗利益に0.15を掛けた金額の、直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法です。

10. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要（第2条第2項第9号、第4条第2項第10号）

当行では、「市場取引においては、資産、負債の健全かつ効率的な運用・調達を図り、収益確保のため市場関連リスクを適切に管理する」という市場関連リスクの基本方針に則り、株式等のリスク管理を行っております。

投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく期待収益率と、相場変動リスクおよび運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、半期毎の運用枠を決定しております。

株式等の価格変動リスクの計測は、VaR（バリュー・アット・リスク）により行っております。信頼水準は99%、保有期間は1年（240営業日）として計測し、毎月、取締役会に報告しております。

株式等の評価については、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

連結子会社の出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要については、連結子会社が保有している有価証券は政策投資関連の株式で、その保有額が92百万円（連結対象会社総資産の約0.6%）であることから、ディスクロージャー誌における開示の重要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

VaR（バリュー・アット・リスク）とは、保有ポートフォリオが、市場の不利な変動により、一定確率のもとで、一定期間後に被る最大予想損失額をいいます。

11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項（第2条第2項第10号、第4条第2項第11号）

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

（リスク管理の方針）

銀行の運用・調達手段の多様化ならびにデリバティブなどの金融技術の発展に伴い、金利変動が銀行の収益におよぼす影響はますます大きくなっております。

当行は、このような直接収益に係わる金利リスクをはじめとする市場関連リスクを適切にコントロールし、安定的な収益を確保することを基本方針としております。

（手続きの概要）

市場リスクを適切にコントロールするため、ALM（Asset Liability Management）委員会を設置し、資産・負債の総合管理態勢を整備するとともにリスク管理態勢の高度化を図っております。

毎月開催するALM委員会において、経済や金融環境の予測を行い、資産・負債の量や利回り、期間などを分析し、各種リスクへの適切な対応策を協議した取組方針を取締役会へ報告するなど、最適な資産・負債構造の構築に努めております。

連結子会社においては、金利リスクを抑制することを基本方針としており、当行の所管部署により適切に管理しております。

ロ 銀行が内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要

現在、当行では預金、貸出金、有価証券等のリスク量について、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）を活用しております。具体的には、以下の基本ルールに沿って、リスク管理方法の高度化・厳正化に取り組んでおります。

○リスクを計量化して把握・管理することが可能なリスクについては、VaR（バリュー・アット・リスク）、BPV（ベース・ポイント・バリュー）などを用いたリスク分析によって計量化し、期待するリターンや当行の経営体力に見合うようコントロールする態勢の整備に取り組んでおります。

○有価証券についてはストレステストなどにより、計量化手法や管理方法の妥当性・有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

連結子会社のうち1社につきましては銀行借入れ等による固定金利での資金調達を行っておりますが、金利リスクは抑制されたものとなっているため、金利リスク量の算出は行っておりません。

BPV（ベース・ポイント・バリュー）とは、金利水準が1ベースポイント（1BP=0.01%）変動したときに保有ポートフォリオに生じる時価変化額をいいます。

単体情報

●バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

自己資本の構成に関する事項（第2条第3項第1号）

自己資本の構成

(単位：百万円、%)

項 目	平成19年3月31日	項 目	平成19年3月31日
(自 己 資 本)		他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	22
資 本 金	8,000	告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ に 準 ず る も の	—
うち非累積的永久優先株	—	告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の 及 び こ れ ら に 準 ず る も の	—
新 株 式 申 込 証 拠 金	—	短 期 劣 後 債 務 及 び こ れ に 準 ず る も の	—
資 本 準 備 金	5,759	非 同 時 決 済 取 引 に 係 る 控 除 額 及 び 信 用 リ ス ク 削 減 手 法 と し て 用 い る 保 証 又 は ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ の 免 責 額 に 係 る 控 除 額	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 50% 相 当 額	—
利 益 準 備 金	2,724	P D / L G D 方 式 の 適 用 対 象 と なる 株 式 等 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー の 期 待 損 失 額	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	10,659	基 本 的 項 目 か ら の 控 除 分 を 除 く 、 自 己 資 本 控 除 と さ れ る 証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 及 び 信 用 補 完 機 能 を 持 つ I/O ス ト リ ッ プ ス (告 示 第 2 4 7 条 を 準 用 す る 場 合 を 含 む)	—
そ の 他	—	控 除 項 目 不 算 入 額 (△)	—
自 己 株 式 (△)	99	(控 除 項 目) 計 (E)	22
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	自 己 資 本 額 (D) - (E) (F)	30,720
社 外 流 出 予 定 額 (△)	155		
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—		
新 株 予 約 権	—		
営 業 権 相 当 額 (△)	—		
の れ ん 相 当 額 (△)	—		
企 業 結 合 に よ り 計 上 さ れ る 無 形 固 定 資 産 相 当 額 (△)	—	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)	
証 券 化 取 引 に よ り 増 加 し た 自 己 資 本 に 相 当 す る 額 (△)	—	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	304,851
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 期 待 損 失 額 が 適 格 引 当 金 を 上 回 る 額 の 50% 相 当 額 (△)	—	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	1,841
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 前 の [基 本 的 項 目] 計 (上 記 各 項 目 の 合 計 額)	—	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	—
※ 繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8 % で 除 し て 得 た 額	21,183
[基 本 的 項 目] 計 (A)	26,887	旧 所 要 自 己 資 本 の 額 に 告 示 に 定 め る 率 を 乗 じ て 得 た 額 が 新 所 要 自 己 資 本 の 額 を 上 回 る 額 に 25.0 を 乗 じ て 得 た 額	—
うち 告 示 第 40 条 第 2 項 に 掲 げ る も の の 額 及 び 基 本 的 項 目 の 額 に 占 め る 割 合	(— —%)	合 計 (G)	327,876
土 地 の 再 評 価 額 と 再 評 価 の 直 前 の 帳 簿 価 額 の 差 額 の 45% 相 当 額	1,806	単 体 総 所 要 自 己 資 本 額 (G) に 4% を 乗 じ た 額	13,115
一 般 貸 倒 引 当 金	2,165		
内 部 格 付 手 法 採 用 行 に お い て 、 適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	—		
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	—		
告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 3 号 に 掲 げ る も の	—		
告 示 第 4 1 条 第 1 項 第 4 号 及 び 第 5 号 に 掲 げ る も の	—		
補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	115		
[補 完 的 項 目] 計 (B)	3,855		
短 期 劣 後 債 務	—		
準 補 完 的 項 目 不 算 入 額 (△)	—		
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	—	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F) / (G)	9.36%
自 己 資 本 総 額 (A+B+C) (D)	30,743	参 考 : Tier1 比 率 (国 内 基 準) (A) / (G)	8.20%

自己資本の充実度に関する事項（第2条第3項第2号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	（参考） 告示で定める リスク・ウェイト（%）	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	11
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	24
9. 地方3公社向け	20	60
10. 金融機関及び証券会社向け	20~100	426
11. 法人等向け	20~100	5,935
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	2,334
13. 抵当権付住宅ローン	35	676
14. 不動産取得等事業向け	100	1,494
15. 3月以上延滞等	50~150	68
16. 取立未済手形	20	—
17. 信用保証協会等による保証付	10	183
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—
19. 出 資 等	100	446
20. 上 記 以 外	100	518
21. 証券化（オリジネーターの場合）	20~100	—
22. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~350	12
23. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計	—	12,194

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	12
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	7
5. N I F 又 は R U F	50 <75>	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	51
(うち借入金 の 保証)	100	11
(うち有価証券 の 保証)	100	
(うち手形引受)	100	0
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	0
控 除 額 (△)	—	
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	
12. 派 生 商 品 取 引	—	0
(1) 外 為 関 連 取 引	—	0
(2) 金 利 関 連 取 引	—	
(3) 金 関 連 取 引	—	
(4) 株 式 関 連 取 引	—	
(5) 貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	
(6) そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	—	
13. 長 期 決 済 期 間 取 引	—	
14. 未 決 済 取 引	—	
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	
合 計	—	73

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額	847
うち基礎的手法	847
うち粗利益配分手法	—
うち先進的計測手法	—

信用リスクに関する次に掲げる事項（第2条第3項第3号）

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高および3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
国内計	—	537,463	—	399,730	—	83,391	—	5	—	3,306
国外計	—	23,811	—	—	—	23,811	—	—	—	—
地域別合計	—	561,274	—	399,730	—	107,202	—	5	—	3,306
製造業	—	52,722	—	44,739	—	6,028	—	—	—	553
農業	—	1,100	—	1,099	—	—	—	—	—	13
林業	—	436	—	436	—	—	—	—	—	467
漁業	—	63	—	63	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	422	—	359	—	—	—	—	—	—
建設業	—	45,799	—	45,234	—	450	—	—	—	477
電気・ガス・熱供給・水道業	—	7,093	—	6,219	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	1,543	—	759	—	711	—	—	—	—
運輸業	—	12,192	—	10,388	—	1,419	—	—	—	42
卸・小売業	—	49,800	—	48,303	—	1,326	—	—	—	220
金融・保険業	—	71,551	—	12,996	—	32,753	—	0	—	—
不動産業	—	62,217	—	59,314	—	1,816	—	—	—	893
各種サービス業	—	79,814	—	77,798	—	1,598	—	—	—	267
国・地方公共団体	—	77,494	—	16,225	—	61,097	—	—	—	—
個人	—	76,008	—	75,777	—	—	—	—	—	370
その他	—	23,013	—	14	—	—	—	5	—	—
業種別計	—	561,274	—	399,730	—	107,202	—	5	—	3,306
1年以下	—	163,170	—	137,514	—	5,424	—	5	—	137
1年超3年以下	—	69,474	—	31,556	—	37,917	—	—	—	172
3年超5年以下	—	57,468	—	42,577	—	14,890	—	—	—	260
5年超7年以下	—	29,474	—	25,098	—	4,376	—	—	—	223
7年超10年以下	—	51,246	—	37,254	—	13,907	—	—	—	325
10年超	—	155,390	—	125,400	—	29,990	—	—	—	1,116
期間の定めのないもの	—	35,049	—	330	—	695	—	—	—	1,070
残存期間別合計	—	561,274	—	399,730	—	107,202	—	5	—	3,306

(注) 1. 貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引並びに、デリバティブ取引の業種別のその他は、業種の区分ができないものを記載しております。

2. 信用リスクエクスポージャー期末残高並びに、貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の残存期間別残高は、部分直接償却後の貸出金の残存期間が把握できないため、部分直接償却額を1年以下から控除して記載しております。なお、残存期間1年以下から控除した部分直接償却額は、1,023百万円であります。

3. 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの残存期間別残高は、部分直接償却後の貸出金の残存期間が把握できないため、部分直接償却額を期間の定めのないものから控除して記載しております。なお、期間の定めのないものから控除した部分直接償却額は、1,519百万円であります。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	2,233	2,165	2,233	2,165
個別貸倒引当金	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	4,924	5,873	4,924	5,873
特定海外債権引当金勘定	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—
合計	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	7,157	8,039	7,157	8,039

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
国内計	—	2,233	—	2,165	—	2,233	—	2,165
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	—	2,233	—	2,165	—	2,233	—	2,165
製造業	—	333	—	304	—	333	—	304
農業	—	13	—	6	—	13	—	6
林業	—	1	—	—	—	1	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	272	—	385	—	272	—	385
電気・ガス・熱供給・水道業	—	12	—	15	—	12	—	15
情報通信業	—	4	—	2	—	4	—	2
運輸業	—	57	—	66	—	57	—	66
卸・小売業	—	415	—	298	—	415	—	298
金融・保険業	—	36	—	125	—	36	—	125
不動産業	—	287	—	214	—	287	—	214
各種サービス業	—	567	—	547	—	567	—	547
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	230	—	196	—	230	—	196
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	—	2,233	—	2,165	—	2,233	—	2,165

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
国内計	—	4,924	—	5,873	—	4,924	—	5,873
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	—	4,924	—	5,873	—	4,924	—	5,873
製造業	—	545	—	933	—	545	—	933
農業	—	3	—	3	—	3	—	3
林業	—	499	—	467	—	499	—	467
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	605	—	579	—	605	—	579
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—
卸・小売業	—	604	—	1,500	—	604	—	1,500
金融・保険業	—	12	—	—	—	12	—	—
不動産業	—	1,395	—	1,059	—	1,395	—	1,059
各種サービス業	—	1,033	—	1,123	—	1,033	—	1,123
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	190	—	173	—	190	—	173
その他	—	33	—	33	—	33	—	33
業種別計	—	4,924	—	5,873	—	4,924	—	5,873

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成17年度	平成18年度
製造業	—	109
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	158
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	587
金融・保険業	—	17
不動産業	—	370
各種サービス業	—	60
国・地方公共団体	—	—
個人	—	44
その他	—	—
業種別合計	—	1,348

(注) 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額および最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成17年度		平成18年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	124,316
10%	—	—	—	52,045
20%	—	—	7,882	29,778
35%	—	—	—	48,355
50%	—	—	9,684	3,233
75%	—	—	—	76,747
100%	—	—	14,511	197,421
150%	—	—	—	518
350%	—	—	—	86
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	—	32,077	532,503

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。

2. ソブリン並びに、金融機関および証券会社向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。

3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第2条第3項第4号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成17年度	平成18年度
現金及び自己預金	—	12,760
金	—	—
適格債権	—	2,257
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	15,017
適格保証	—	26,978
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	—	26,978

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第2条第3項第5号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類および取引の区分		平成18年度末
		与信相当額
派	生 商 品 取 引	5
	外国為替関連取引及び金関連取引	5
	金 利 関 連 取 引	—
	株 式 関 連 取 引	—
	貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—
	その他のコモディティ関連取引	—
	ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—
合	計	5

（注）原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

信用リスク削減手法に用いた担保の種類および金額

該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類および取引の区分		平成18年度末
		与信相当額
派	生 商 品 取 引	5
	外国為替関連取引及び金関連取引	5
	金 利 関 連 取 引	—
	株 式 関 連 取 引	—
	貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—
	その他のコモディティ関連取引	—
	ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—
合	計	5

（注）原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（第2条第3項第6号）

イ 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）
該当ありません。
- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）
該当ありません。
- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
該当ありません。
- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて
該当ありません。
- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
該当ありません。
- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。
- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当ありません。

ロ 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成18年度
住 宅 ロ ー ン 債 権	—
自 動 車 ロ ー ン 債 権	—
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 与 信	—
リ ー ス 債 権	—
事 業 者 向 け 貸 出	297
合 計	297

- (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	平成18年度	
	残 高	所要自己資本
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	297	11
自 己 資 本 控 除	—	—
合 計	297	11

- (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳該当ありません。
- (4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
 当行が投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額（自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出されるリスク・アセット額）は297百万円であります。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項（第2条第3項第8号）

イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	貸借対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	17,783	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	1,284	
合 計	19,067	19,067

(注) ファンドの中で運用されている株式等エクスポージャーは含まれておりません。

子会社・関連会社株式の貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	貸借対照表額
子 会 社 ・ 子 法 人 等	13
関 連 法 人 等	—
合 計	13

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

売 却 損 益 額	760
償 却 額	196

ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は7,471百万円であります。

ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（第2条第3項第10号）

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

金利ショックに対する経済的価値の増減額 100BPV	1,117
----------------------------	-------

●バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示事項 <定量的な開示事項>

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額(第4条第3項第1号)

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社は該当ありません。

自己資本の構成に関する事項(第4条第3項第2号)

自己資本の構成

(単位:百万円、%)

項目	平成19年3月31日	項目	平成19年3月31日
(自己資本)		他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	22
資本金	8,000	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	—
うち非累積的永久優先株	—	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	—
新株式申込証拠金	—	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	—
資本剰余金	5,759	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—
利益剰余金	13,613	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
自己株式(△)	99	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—
自己株式申込証拠金	—	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	—
社外流出予定額(△)	157	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	控除項目不算入額(△)	—
為替換算調整勘定	—	(控除項目)計(E)	22
新株予約権	—	自己資本額(D) - (E)(F)	33,113
連結子法人等の少数株主持分	2,110		
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—		
営業権相当額(△)	—		
のれん相当額(△)	—		
企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	(リスク・アセット等)	
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	資産(オン・バランス)項目	313,602
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額(△)	—	オフ・バランス取引等項目	1,842
※繰延税金資産の控除前の【基本的項目】計(上記各項目の合計額)	—	マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	—
※繰延税金資産の控除金額(△)	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	21,281
[基本的項目]計(A)	29,225	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額	—
うち告示第28条第2項に掲げるものの額及び基本的項目に占める割合	(—%)	合計(G)	336,725
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	1,806	連結総所要自己資本額(G)に4%を乗じた額	13,469
一般貸倒引当金	2,302		
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	—		
負債性資本調達手段等	—		
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	—		
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	—		
補完的項目不算入額(△)	198		
[補完的項目]計(B)	3,911		
短期劣後債務	—		
準補完的項目不算入額(△)	—		
[準補完的項目]計(C)	—	自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	9.83%
自己資本総額(A+B+C)(D)	33,136	参考:Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	8.67%

自己資本の充実度に関する事項（第4条第3項第3号）

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額
1. 現 金	0	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	11
7. 国際開発銀行向け	0~100	—
8. 我が国の政府関係機関向け	10~20	24
9. 地方3公社向け	20	60
10. 金融機関及び証券会社向け	20~100	427
11. 法人等向け	20~100	5,910
12. 中小企業等向け及び個人向け	75	2,333
13. 抵当権付住宅ローン	35	675
14. 不動産取得等事業向け	100	1,494
15. 3月以上延滞等	50~150	69
16. 取立未済手形	20	—
17. 信用保証協会等による保証付	10	183
18. 株式会社産業再生機構による保証付	10	—
19. 出 資 等	100	446
20. 上 記 以 外	100	895
21. 証券化(オリジネーターの場合)	20~100	—
22. 証券化(オリジネーター以外の場合)	20~350	12
23. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—
合 計	—	12,544

オフ・バランス項目

(単位：百万円)

項 目	掛 目 (%)	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	12
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	7
5. N I F 又 は R U F	50 <75>	
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	51
(うち借入金 の 保証)	100	11
(うち有価証券 の 保証)	100	
(うち手形引受)	100	0
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	0
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前)	100	0
控 除 額 (△)	—	
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	0
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	
12. 派 生 商 品 取 引	—	0
(1) 外 為 関 連 取 引	—	0
(2) 金 利 関 連 取 引	—	0
(3) 金 関 連 取 引	—	
(4) 株 式 関 連 取 引	—	
(5) 貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	
(6) そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	—	
一 括 清 算 ネ ッ テ ィ ン グ 契 約 に よ る 与 信 相 当 額 削 減 効 果 (△)	—	
13. 長 期 決 済 期 間 取 引	—	
14. 未 決 済 取 引	—	
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び 適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	
合 計	—	73

ホ オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額及びこのうち連結グループが使用する次に掲げる手法ごとの額

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

オペレーショナルリスクに対する所要自己資本額	851
うち基礎的手法	851
うち粗利益配分手法	—
うち先進的計測手法	—

信用リスクに関する次に掲げる事項（第4条第3項第4号）

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

信用リスクに関するエクスポージャーに関する期末残高および3ヶ月以上延滞エクスポージャーの期末残高（地域別、業種別、残存期間別）

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3ヶ月以上延滞 エクスポージャー	
	貸出金、コミットメント 及びその他の デリバティブ以外の オフ・バランス取引				債券		デリバティブ取引			
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
国内計	—	546,520	—	395,588	—	83,391	—	6	—	3,735
国外計	—	23,811	—	—	—	23,811	—	—	—	—
地域別合計	—	570,331	—	395,588	—	107,202	—	6	—	3,735
製造業	—	52,722	—	44,739	—	6,028	—	—	—	559
農業	—	1,100	—	1,099	—	—	—	—	—	13
林業	—	436	—	436	—	—	—	—	—	467
漁業	—	63	—	63	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	422	—	359	—	—	—	—	—	—
建設業	—	45,799	—	45,234	—	450	—	—	—	477
電気・ガス・熱供給・水道業	—	7,093	—	6,219	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	1,544	—	759	—	711	—	—	—	—
運輸業	—	12,213	—	10,388	—	1,419	—	—	—	71
卸・小売業	—	49,800	—	48,303	—	1,326	—	—	—	220
金融・保険業	—	71,637	—	12,996	—	32,753	—	0	—	—
不動産業	—	62,217	—	59,314	—	1,816	—	—	—	893
各種サービス業	—	75,671	—	73,656	—	1,598	—	—	—	294
国・地方公共団体	—	77,494	—	16,225	—	61,097	—	—	—	—
個人	—	76,136	—	75,777	—	—	—	—	—	737
その他	—	35,976	—	14	—	—	—	5	—	—
業種別計	—	570,331	—	395,588	—	107,202	—	6	—	3,735
1年以下	—	163,256	—	137,454	—	5,424	—	5	—	137
1年超3年以下	—	68,799	—	30,881	—	37,917	—	0	—	172
3年超5年以下	—	54,061	—	39,170	—	14,890	—	—	—	260
5年超7年以下	—	29,474	—	25,098	—	4,376	—	—	—	223
7年超10年以下	—	51,246	—	37,254	—	13,907	—	—	—	325
10年超	—	155,390	—	125,400	—	29,990	—	—	—	1,116
期間の定めのないもの	—	48,102	—	330	—	695	—	—	—	1,499
残存期間別合計	—	570,331	—	395,588	—	107,202	—	6	—	3,735

- (注) 1. 信用リスクエクスポージャー期末残高の業種別のその他には、現金や有形・無形固定資産などのほか、リース資産などを含めて記載しております。
2. 貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引並びに、デリバティブ取引の業種別のその他は、業種の把握ができないものを記載しております。
3. 信用リスクエクスポージャー期末残高の残存期間別の期間の定めのないものの項目には、現金や有形・無形固定資産などのほか、リース資産などを含めて記載しております。
4. 信用リスクエクスポージャー期末残高並びに、貸出金、コミットメントおよびその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引の残存期間別残高は、部分直接償却後の貸出金の残存期間が把握できないため、部分直接償却額を1年以下から控除して記載しております。なお、残存期間1年以下から控除した部分直接償却額は、1,023百万円であります。
5. 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの残存期間別残高は、部分直接償却後の貸出金の残存期間が把握できないため、部分直接償却額を期間の定めのないものから控除して記載しております。なお、期間の定めのないものから控除した部分直接償却額は、1,519百万円であります。

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	2,383	2,302	2,383	2,302
個別貸倒引当金	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	5,343	6,577	5,343	6,577
特定海外債権引当金勘定	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	—	—	—	—
合計	平成17年度	—	—	—	—
	平成18年度	7,727	8,880	7,727	8,880

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
国内計	—	2,383	—	2,302	—	2,383	—	2,302
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	—	2,383	—	2,302	—	2,383	—	2,302
製造業	—	333	—	304	—	333	—	304
農業	—	13	—	6	—	13	—	6
林業	—	1	—	—	—	1	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	272	—	385	—	272	—	385
電気・ガス・熱供給・水道業	—	12	—	15	—	12	—	15
情報通信業	—	4	—	2	—	4	—	2
運輸業	—	57	—	66	—	57	—	66
卸・小売業	—	415	—	298	—	415	—	298
金融・保険業	—	36	—	125	—	36	—	125
不動産業	—	287	—	214	—	287	—	214
各種サービス業	—	559	—	539	—	559	—	539
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	352	—	300	—	352	—	300
その他	—	36	—	40	—	36	—	40
業種別計	—	2,383	—	2,302	—	2,383	—	2,302

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高	
	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度	平成17年度	平成18年度
国内計	—	5,343	—	6,577	—	5,343	—	6,577
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	—	5,343	—	6,577	—	5,343	—	6,577
製造業	—	545	—	933	—	545	—	933
農業	—	3	—	3	—	3	—	3
林業	—	499	—	467	—	499	—	467
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	—	605	—	579	—	605	—	579
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—	—	—	—	—
運輸業	—	—	—	—	—	—	—	—
卸・小売業	—	604	—	1,500	—	604	—	1,500
金融・保険業	—	12	—	—	—	12	—	—
不動産業	—	1,395	—	1,059	—	1,395	—	1,059
各種サービス業	—	1,033	—	1,123	—	1,033	—	1,123
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	—	411	—	677	—	411	—	677
その他	—	232	—	233	—	232	—	233
業種別計	—	5,343	—	6,577	—	5,343	—	6,577

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	貸出金償却	
	平成17年度	平成18年度
製造業	—	109
農業	—	—
林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	—	158
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸・小売業	—	587
金融・保険業	—	17
不動産業	—	370
各種サービス業	—	60
国・地方公共団体	—	—
個人	—	72
その他	—	25
業種別合計	—	1,402

(注) 1. 貸出金償却の額は、部分直接償却の実施額および最終処理により直接償却した額の合計額を記載しております。
 2. リース資産および割賦債権の償却額は、その他に計上しております。

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高の規定により資本控除した額

リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成17年度		平成18年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	94,036
10%	—	—	—	52,268
20%	—	—	7,882	29,715
35%	—	—	—	48,617
50%	—	—	9,684	3,197
75%	—	—	—	88,333
100%	—	—	14,511	225,229
150%	—	—	—	505
350%	—	—	—	86
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	—	—	32,077	541,989

(注) 1. 適格格付機関が個別格付を付与しているエクスポージャー（告示第51条の個別格付が付与されていないエクスポージャーの取扱いを含む。）は、格付有りに記載しております。

2. ソブリン並びに、金融機関および証券会社向けエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しております。

3. 担保や保証により信用リスクが削減されているエクスポージャーは、格付無しに含めて記載しておりますが、リスク・ウェイトの区分は、信用リスク削減効果勘案後のリスク・ウェイトに応じて記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項（第4条第3項第5号）

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

区 分	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	平成17年度	平成18年度
現金及び自己預金	—	12,760
適格債権	—	—
適格株式	—	—
適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計	—	12,760
適格保証	—	4,737
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	—	4,737

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項（第4条第3項第6号）

イ 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて計算しております。

ロ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額

該当ありません。

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類および取引の区分		平成18年度末
		与信相当額
派	生 商 品 取 引	5
	外国為替関連取引及び金関連取引	5
	金 利 関 連 取 引	0
	株 式 関 連 取 引	—
	貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—
	その他のコモディティ関連取引	—
	ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ	—
	合 計	5

（注）原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ニ グロスの再構築に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

該当ありません。

ホ 担保の種類別の額

該当ありません。

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（単位：百万円）

種類および取引の区分		平成18年度末
		与信相当額
派	生 商 品 取 引	5
	外国為替関連取引及び金関連取引	5
	金 利 関 連 取 引	0
	株 式 関 連 取 引	—
	貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—
	その他のコモディティ関連取引	—
	ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ッ プ	—
	合 計	5

（注）原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項（第4条第3項第7号）

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

- (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）

（単位：百万円）

	平成18年度
住 宅 ロ ー ン 債 権	—
自 動 車 ロ ー ン 債 権	—
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 与 信	—
リ ー ス 債 権	632
事 業 者 向 け 債 権	—
合 計	632

- (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）

該当ありません。

- (3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

（単位：百万円）

	平成18年度
住 宅 ロ ー ン 債 権	—
自 動 車 ロ ー ン 債 権	—
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 与 信	—
リ ー ス 債 権	262
事 業 者 向 け 債 権	—
合 計	262

- (4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	平成18年度	
	残 高	所要自己資本
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	262	10
自 己 資 本 控 除	—	—
合 計	262	10

- (5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- (6) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- (7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて

該当ありません。

- (8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

- (9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

- (10) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

連結子会社がオリジネーターとして保有する証券化取引の信用リスク・アセット額（自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出されるリスク・アセット額）は632百万円であります。

□ 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成18年度
住 宅 ロ ー ン 債 権	—
自 動 車 ロ ー ン 債 権	—
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 与 信	—
リ ー ス 債 権	—
事 業 者 向 け 貸 出	297
合 計	297

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	平成18年度	
	残 高	所要自己資本
0%	—	—
20%	—	—
50%	—	—
100%	297	11
自 己 資 本 控 除	—	—
合 計	297	11

(3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

(4) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

連結グループが投資家として保有する証券化取引の信用リスク・アセット額（自己資本比率告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）の適用により算出されるリスク・アセット額）は297百万円であります。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（第4条第3項第9号）

イ 連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る連結貸借対照表計上額

出資等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	17,849	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	1,284	
合 計	19,133	19,133

(注) ファンドの中で運用されている株式等エクスポージャーは含まれておりません。

子会社・関連会社株式の連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	連結貸借対照表額
子 会 社 ・ 子 法 人 等	—
関 連 法 人 等	—
合 計	—

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

売 却 損 益 額	760
償 却 額	196

ハ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は7,504百万円であります。

ニ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

ホ 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（第4条第3項第11号）

連結子会社を含めた金利リスク量は算出しておりません。